

クルマ×モバイルITの今後

神尾 寿 通信・ITSジャーナリスト

キーワードは「エコ」と「新ビジネス」 電気自動車などの普及に伴いスマートグリッド市場も誕生

日本を代表する産業であり、国内だけで7500万台の一大市場を築く「自動車」。ここでのモバイルIT活用が、急速に広がり始めている。1996年から始まったテレマティクスはもちろん、自動車周辺ビジネスでもモバイル通信インフラやソリューションの利用が進み、“クルマ”は今後のモバイルIT業界にとって欠くことのできない成長市場になろうとしているのだ。

エコのニーズが、通信の標準搭載を後押し

周知のとおり、クルマ向け情報サービス「テレマティクス」は、この10年あまりさまざまな試行錯誤が行われてきた。2000年代半ばには、高精度な渋滞情報提供・渋滞回避サービスや、緊急通報システムを柱とする安心・安全分野へのテレマティクス活用が積極化した。現在では、トヨタの「G-BOOK」、ホンダの「インターナビ」、日産の「カーウイングス」など国内大手自動車メーカーがドライバー支援型のテレマティクス普及に注力している。

そして2009年から脚光を浴びてきたのが、エコドライブ支援でのテレマティクス活用だ。その代表格は、ホンダのインターナビがハイブリッドカー「インサイト」向けに開始したエコアシストだ。同サービスでは、ドライバーの運転操作を分析して、そのデータをモバイル通信を用いてセンターに収集し、燃費のよくなる走り方をカーナビ画面上でアドバイスするとともに、ドライバーの燃費履歴やエコドライブスキルを記録する。同じ車種のドライバー同士がゲーム感覚でスコアを競う「エコグランプリ」なども開催し、インターナビを通じて、ドライバー自身がエコ運転のスキルを高める仕組みを構築した。

この仕組みは、クルマにとって重要な実用燃費向上に大きく貢献した。ホンダが実施したインサイトユーザー5000人の半年間の追跡調査によると、「エコアシストの利用によって、実用燃費が平均10%向上していました。従来の渋滞回避サービスとも併用することで、(モバイルITを用いた)テレマティクスが燃費向上に貢献することが証明されたのです」(本田技研工業インターナビ推進室室長の今井武氏)となっている。

インサイトで「テレマティクスが実用燃費向上に貢献する」ことが証明されたことで、ホンダは通信の標準搭載化に大きく踏み出した。これまでのテレマティクスでは、レクサスなど一部の高級車を除けば、センター(サーバー)に接続するための通信サービスの基本料・月額利用料はユーザー負担であった。しかしホンダは、インサイトでの実績を受けて、通信部分の基本料・通信料をメーカー負担とする「リンクアップフリー」を投入。2010年に発売された「CR-Z」と「インサイト」の一部グレードで、純正カーナビにウィルコム通信モジュールを標準装備にして基本料・通信料も無料にした。このサービスプランの利用には、正規ディーラーで該当車種を購入し、毎回の車検もディーラーで受けるという条件が付けられているが、通信料相当額がカーナビ価格や車検費用に転嫁されているわけではない。完全なメーカー負担での通信サービス提供になっている。「ホンダはレクサスみたいな高付加価値で売的高级車ブランドではありません。インターナビでの通信標準搭載は、インサイトやフィットといった普及車まで視野にいったものになる。そこで通信サービスの標準搭載、無料化に踏み切れ

たのは、やはりインターナビが『実用燃費を向上させる。エコに効く』といった要素が大きい。今のクルマにとって実用燃費性能は最大の商品力ですから(今井氏)。

こうしたエコ分野でのテレマティクス活用は、2010年以降の大きな潮流となる。トヨタでも、ハイブリッドカーのレクサスHSから、テレマティクスを用いてエコドライブを支援する「ハーモニアスドライビングナビゲーター」を投入した。一方、日産では2010年後半に発売されるEV「リーフ」で、車両の残存バッテリーと充電スポットの位置情報をリアルタイムで把握し、適切な充電案内を行う「EV専用ITシステム」(仮称)を導入するという。

ホンダがリンクアップフリー実現を英断したとおり、実用燃費がよいエコなクルマであることは、最大の商品力になる。そこでモバイルITを用いた情報サービスが確実な貢献をするのであれば、通信サービスは“クルマの一部”として標準搭載される。今後は各自動車メーカーや市販カーナビ市場で、エコドライブ支援のテレマティクス需要がさらに高まっていくだろう。トヨタやホンダ、日産のように自社開発する大手メーカーだけでなく、中堅メーカーや輸入車では、カーナビとセットでテレマティクスソリューションを調達する動きも出るだろう。実際すでに富士重工(スバル)とマツダは、トヨタのG-BOOKを自社の純正カーナビで利用している。2010年は、テレマティクスを用いたエコドライブ支援や安全サービス、渋滞サービスで遅れをとる輸入車が、外部のソリューションを採用する例が増える予想される。

カーシェアリングは本格普及期へ

テレマティクスと並んで、2010年に注目なのが「カーシェアリング」分野である。会員制で無人ステーションでクルマを借りて、“使った分だけ”利用料を支払う。自動車税や駐車場代といったクルマにまつわる高額な維持費がかからず、利用時間に応じた料金制なのでガソリン代や洗車代もいらない。レンタカーと違い、借りる度に手続きをする必要もない。カーシェアリングは、日常的にクルマを使わないのならお得になるケースが多く、クルマを利用するための賢くて新しいサービスとして、都市部を中心に根付き始めている。しかし、その一方で、これまでのカーシェアリングは各事業者の貸出ステーションの場所が少なく、また各事業者が設定する基本料

が標準的な料金プランで3000～4000円程度かかることなどが障壁となり、本格普及には至っていなかった。

そのようななか、時間貸し駐車場最大手のパーク24は、2010年6月からカーシェアリング事業を「タイムズプラス」としてリニューアル、基本料を月額1000円(無料利用分1000円)と実質0円化をして入会のハードルを下げた上で、利用料金は据え置いた。さらに7月までにカーシェアリング車両を300台増車し、10月末までには1000台の運用体制に入る。利用可能なステーションも関東・関西の都市部から増やしていき、「タイムズに行けばカーシェアリングが利用できることを定着させる」(パーク24)という。同社では、2014年10月末までに4000台規模のカーシェアリングを展開する計画である。

パーク24が大胆な利用料金値下げとステーション拡大に踏み切った背景には、時間貸し駐車場ビジネスにおける競争激化がある。消費者のクルマ所有ニーズが減少し、国内新車販売台数が減少して、稼働台数の増加が頭打ちになる中で、駐車料金の価格競争に陥らないための付加価値サービスの重要性が増している。そのためパーク24は2000年代半ばからすべての駐車場にドコモの通信モジュールを内蔵してオンライン化し、ポイントカードやクレジットカードの利用を可能にしたほか、SuicaやPASMOなど交通ICカードの利用履歴と連動したパーク&ライドサービスの実施や、カーシェアリング事業などモバイルITを用いた新サービス/新ビジネス創出に力を入れている。

国内の新車販売台数は依然として低調ではあるが、「クルマの所有から利用へ」という観点で将来を見据えると、クルマを用いた新たなサービスやビジネスが登場する余地は大きい。今後はEV(電気自動車)やプラグインハイブリッドカーの登場・普及にともなって、クルマと連携したスマートグリッド市場も誕生するだろう。これら新たなクルマビジネスを支えるのが、モバイルITであり、それを用いたソリューションだ。自動車やカーナビメーカー向けの通信モジュール(M2M)ビジネスだけでなく、カーシェアリングやスマートグリッドなどクルマ利用型サービス、さらに自動車整備・修理といったアフターマーケットまで視野に入れば、クルマとモバイルITの新市場は数多くある。裾野の広い自動車業界の動向をしっかりとチェックしておく必要があるだろう。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp